

1 法的ニーズと弁護士需要

法的ニーズの違いによる規模の違い

～法テラス 情報提供業務等の件数(平成25年度)^{※1}

法的ニーズには、情報提供だけで充足されるもの、弁護士に事件を依頼するものなど多種多様な内容・レベルのものが含まれています。



※1 法テラス白書平成25年度版より

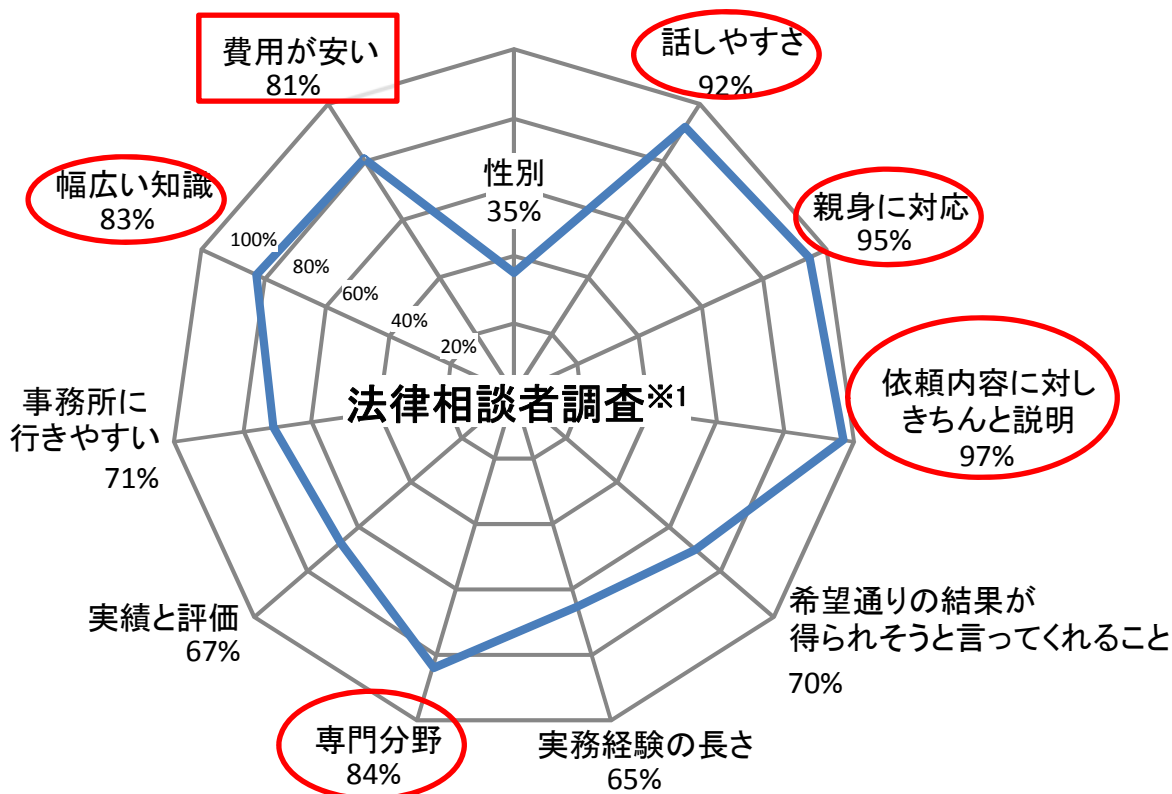
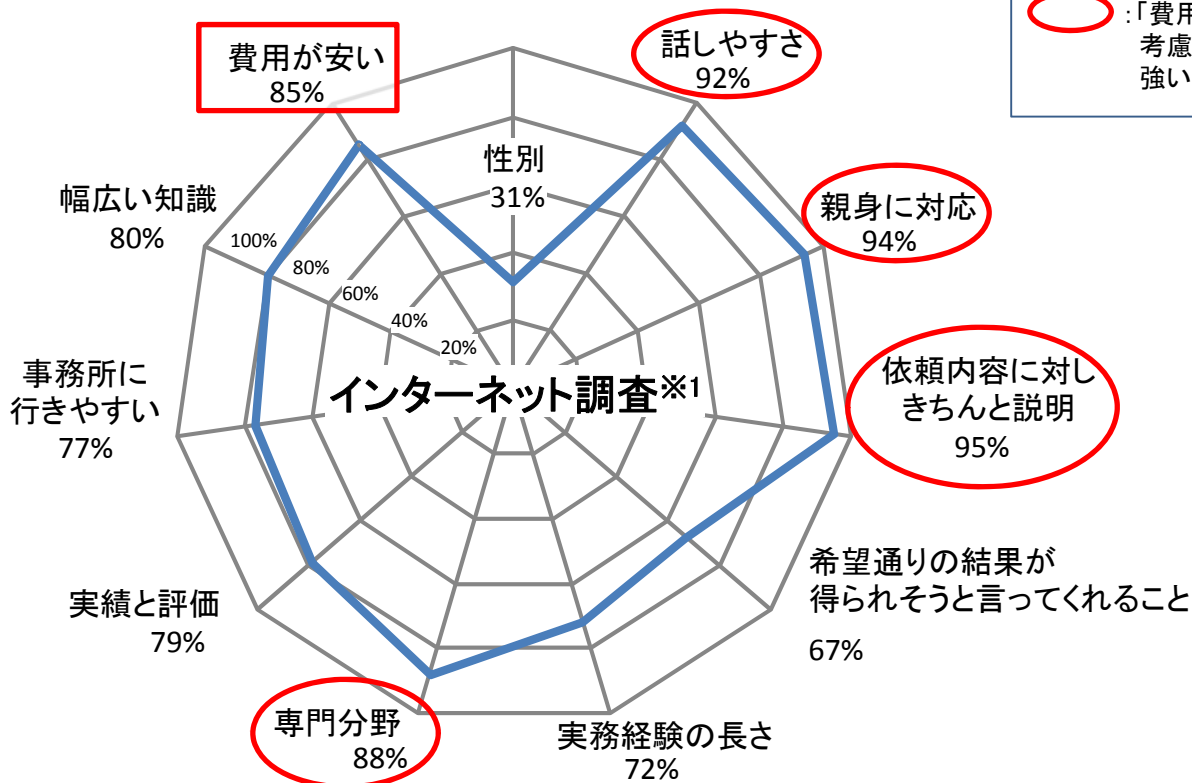
※2 法律相談援助及び代理援助・書類作成援助は資力要件あり

2 法的ニーズと弁護士需要

重視される「質」と専門性

【凡例】

○:「費用」よりも考慮度が強いとされた項目

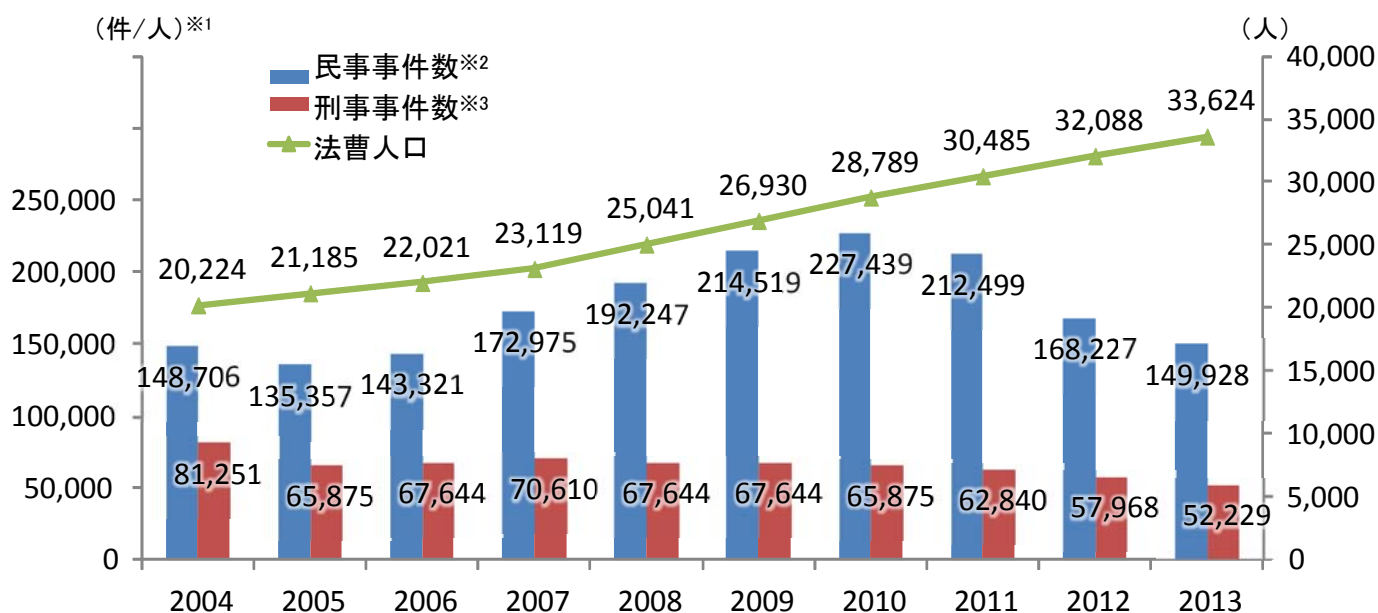


利用者は法的サービスの「質」や弁護士の専門性を重視しています。

※1 第13回法曹養成制度改革顧問会議 資料2-1 「法的ニーズに関する意識調査 単純集計表 (インターネット、法律相談者、大企業、中小企業、地方自治体)」より

3 裁判事件数の動向

裁判事件数の動向と激増した法曹人口



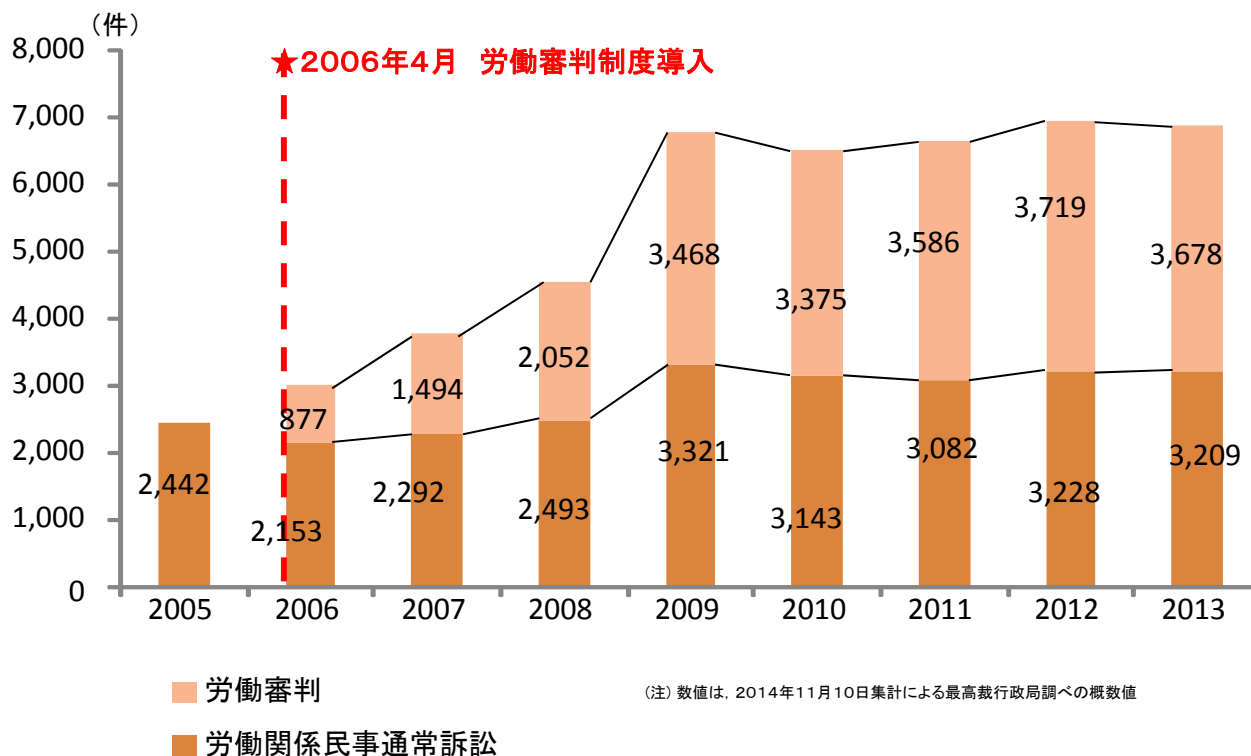
※1 民事事件の単位は「件」、刑事事件の単位は「人」

※2 民事事件数は、『司法統計年報(民事・行政編)』「民事・行政事件数—事件の種類及び新授、既済、未済、全地方裁判所及び地方裁判所別」の民事第一審通常訴訟事件数(地裁)の既済件数

※3 刑事事件数は、『司法統計年報(刑事編)』「通常第一審事件の終局総人員-弁護関係別-地方裁判所管内全地方裁判所別及び地方裁判所管内全簡易裁判所別」による

民事事件は過払金事件の影響が顕著な時期を除いてはほぼ横ばい、刑事事件は顕著な減少傾向が見られます。法曹人口は2004年から2013年の間の10年間で66%増加し、ひきつづき増加しています。

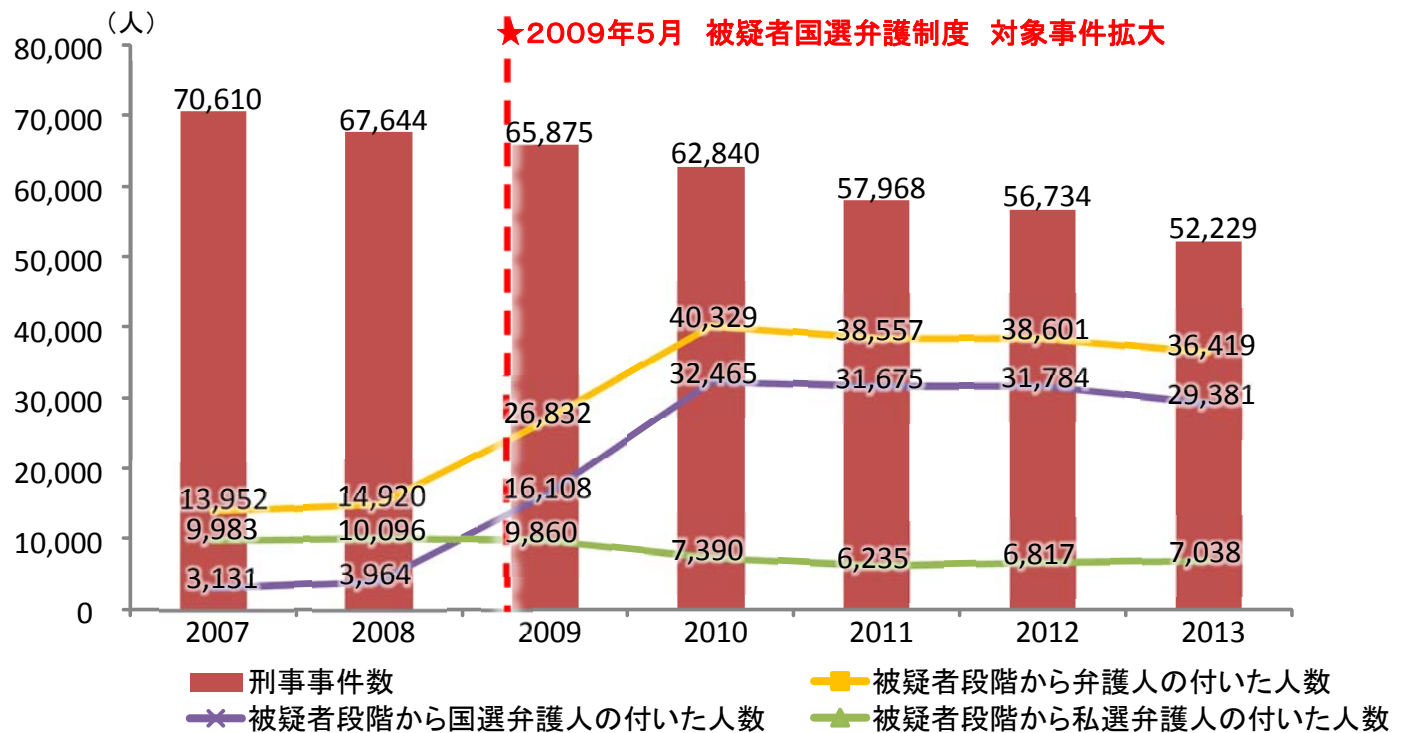
仕組みの創設やアクセス改善 ～ 労働関係事件の動向



(注) 数値は、2014年11月10日集計による最高裁判所調査の概数値

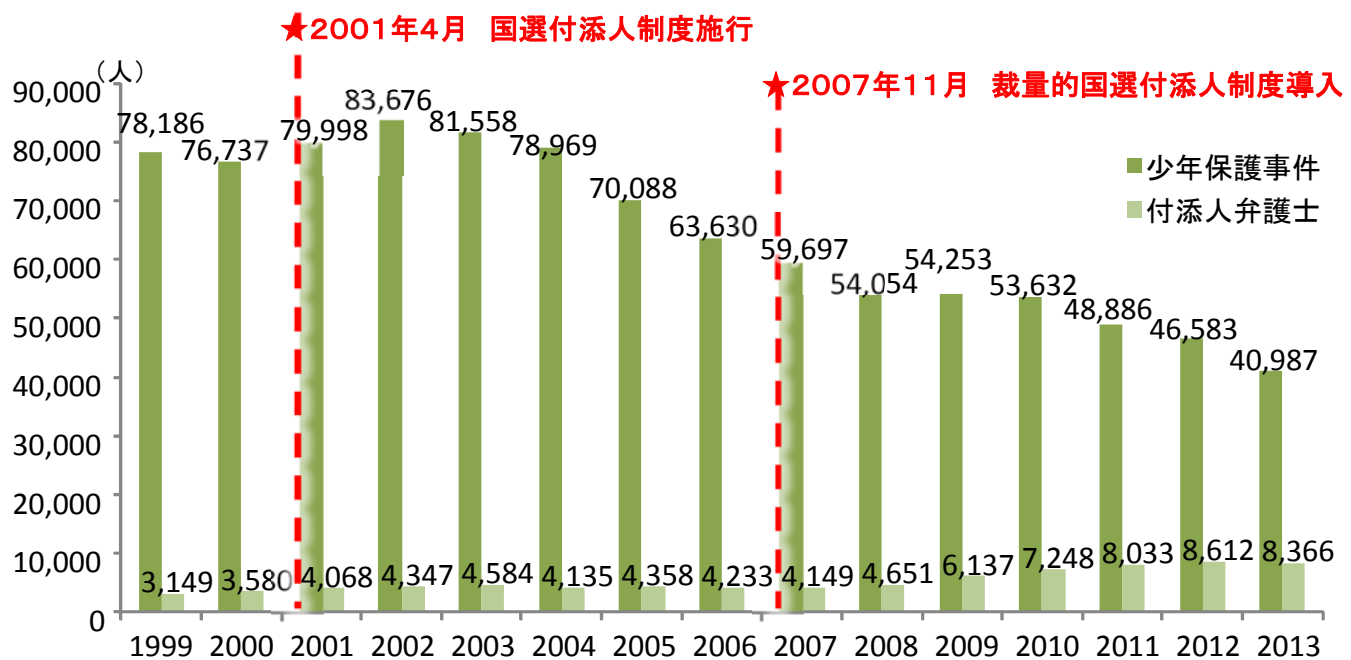
4 裁判事件数の動向

仕組みの創設やアクセス改善 ～ 被疑者国選事件



仕組みの創設やアクセス改善

～ 少年保護事件の推移と付添人弁護士の推移(家庭裁判所)



法的ニーズを解決に結びつけるには、利用を促す制度の創設や仕組みの拡大が不可欠です。

5 新規法曹の就業状況

65期・66期弁護士に対するアンケート調査から
平成26年8月実施 3618名中990名(27.4%)回収

一斉登録時

各期人数の規模感

独立開業・独立採算 6% }
就職活動中 14% } 20%

約360名
(1800 × 20%)

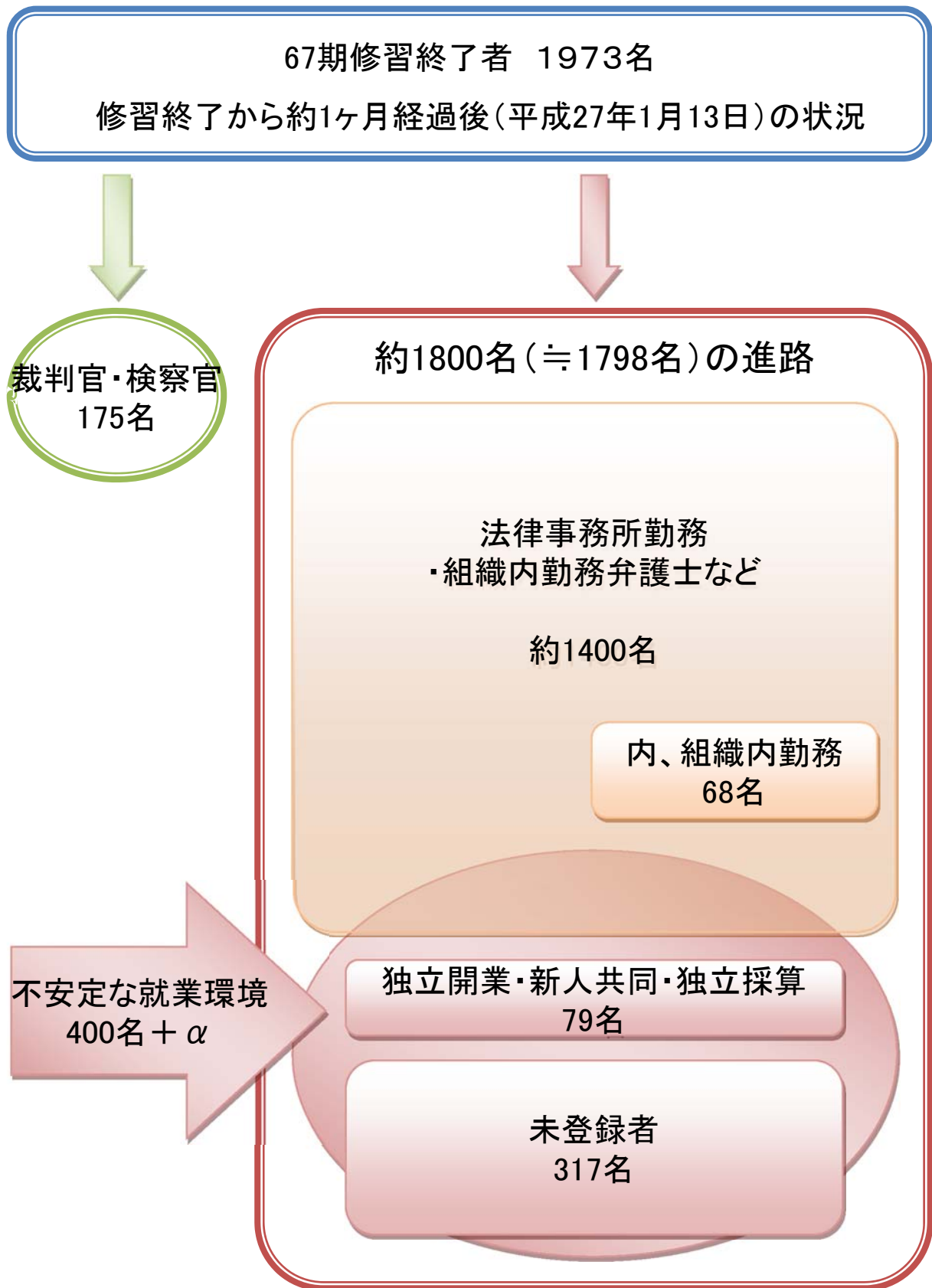
アンケート時

各期人数の規模感

独立開業・独立採算 13% }
勤務弁護士の所得状況 }
(不安定な就業状況) } 計32%
200万未満 }
200万台 } 計19%
300万台 }

約570名
(1800 × 32%)

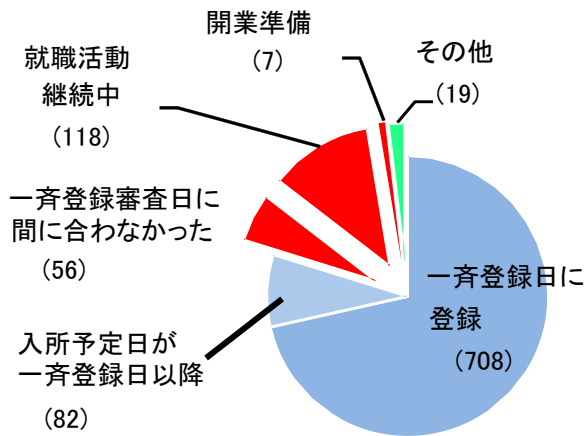
6 新規法曹の就業状況



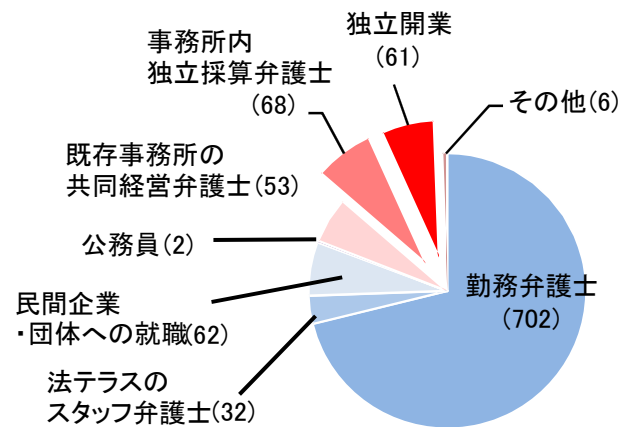
7 新規法曹の就業状況

65期・66期会員に対するアンケート調査結果

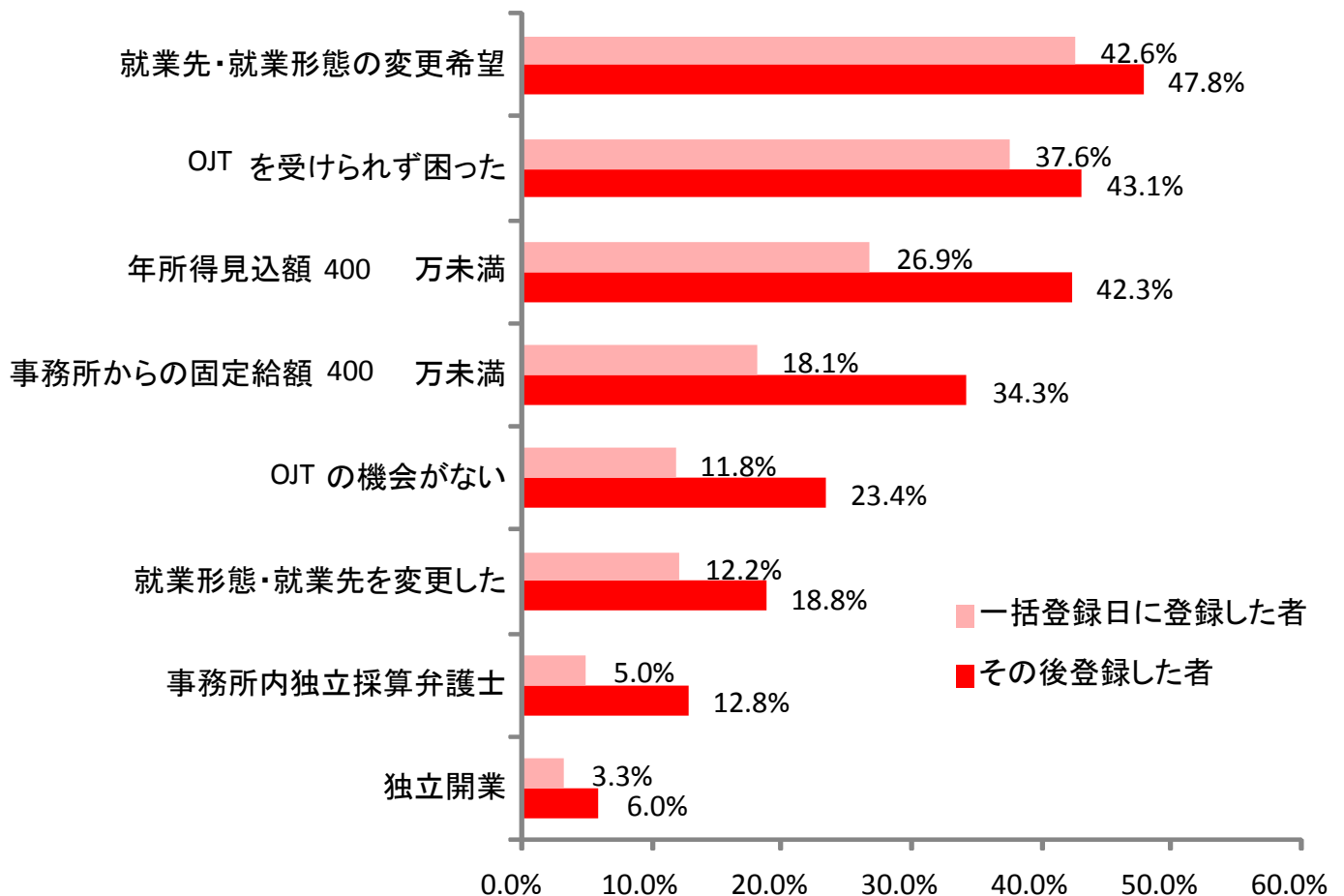
新規登録の時期



現在の就業形態



就業時期の遅れによる就業状況の悪化

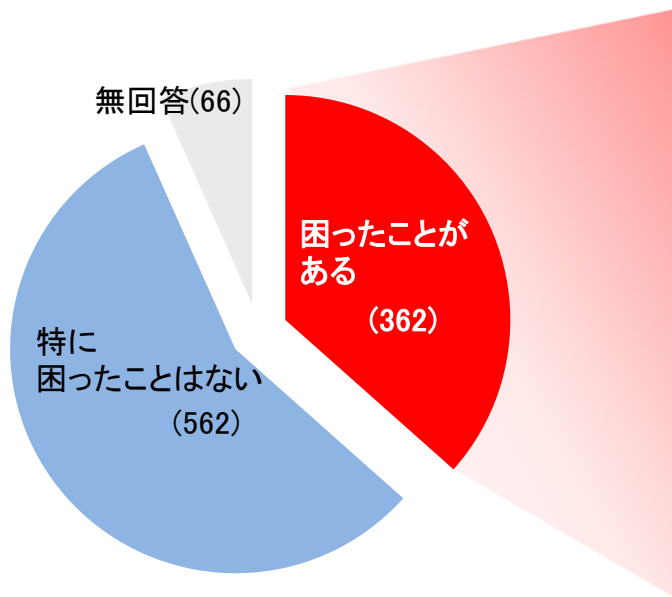




8 新規法曹の就業状況

65期・66期会員に対するアンケート調査結果

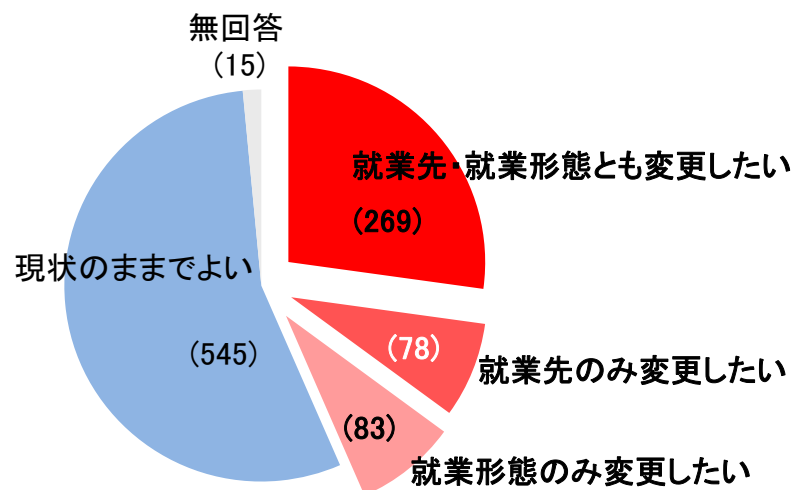
OJTや事件処理の相談ができず困った経験



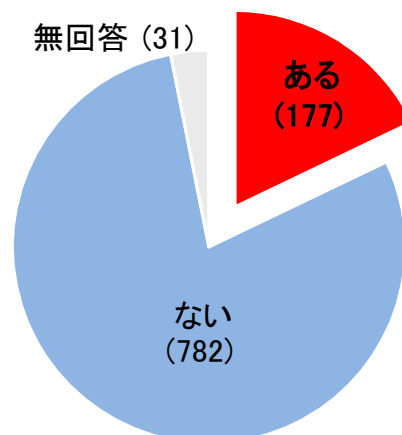
〈困った場面〉※複数回答

- 裁判所の手続に不備があった(146)
- 事件処理が不安で受任回避(148)
- 依頼者や相手方とトラブル(99)
- 抽象的な相談しかできない(78)

就業変更の希望



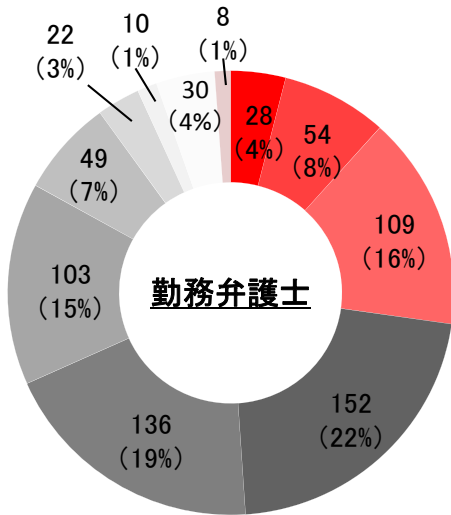
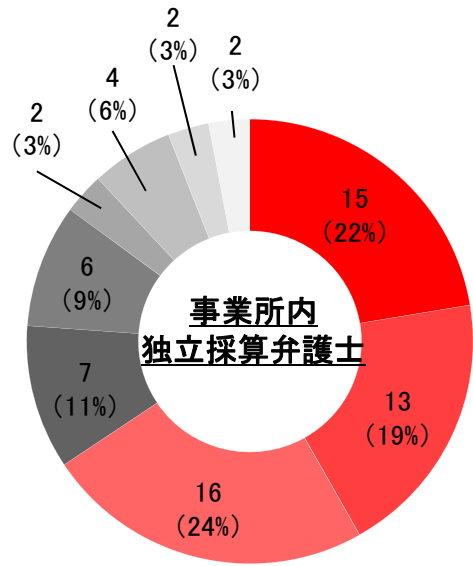
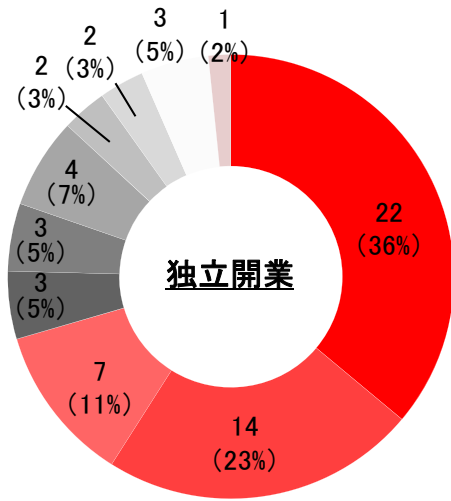
登録取消を考えたことの有無



9 新規法曹の就業状況

65期・66期会員に対するアンケート調査結果

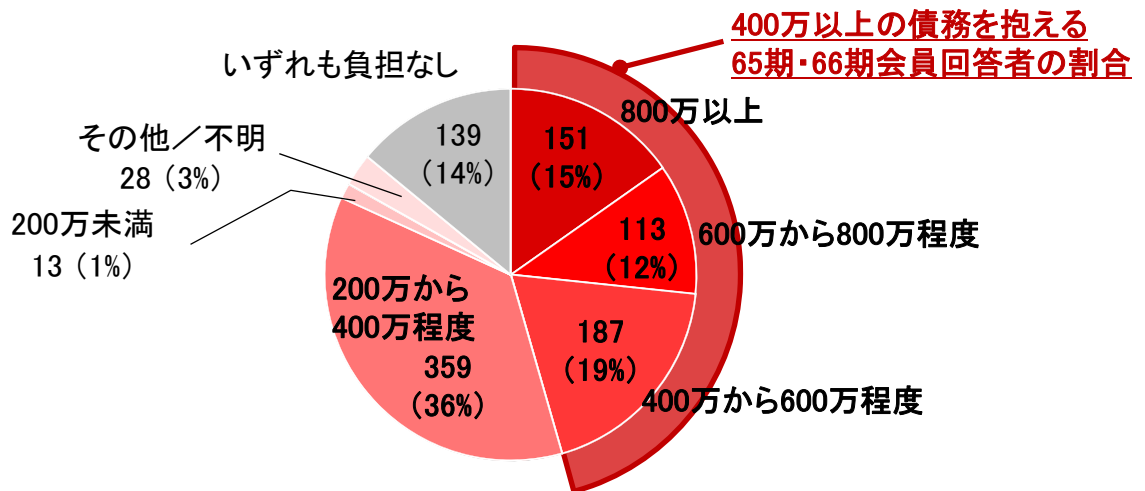
アンケート時の就業形態と年額所得(2014年見込み)



【凡例】

■ 200万円未満	■ 600万円～700万円未満
■ 200万円～300万円未満	■ 700万円～800万円未満
■ 300万円～400万円未満	■ 800万円～900万円未満
■ 400万円～500万円未満	■ 900万円～1000万円未満
■ 500万円～600万円未満	■ 1000万円以上
	■ 無回答

奨学金・貸与金の債務総額※



※問27(奨学金債務(自身が負担した額)の総額・問30(貸与金の総額)回答を合算して作成。